

Ⅱ 調査結果のまとめ

調査について、全体の結果を簡潔に把握できるよう、概要をまとめた。調査結果の詳細については、参照ページをご覧ください。

■基本属性

身体障害者では60歳以上が45.5%を占めており、知的障害者では30歳代までが64.5%、精神障害者、施設入所者では40～50歳代がそれぞれ38.9%、51.0%、難病患者では60歳以上が43.6%である。
[8頁]

障害の程度は、身体障害者では重度（1・2級）が55.0%、中度（3・4級）が31.0%、軽度（5・6級）が11.3%となっている。知的障害者では、最重度・重度（1・2度）が30.6%、中度（3度）が26.2%、軽度（4度）が37.9%となっている。精神障害者の診断名は、「うつ病」が最も多く34.3%、次いで「統合失調症」が22.4%、「発達障害」が14.3%と続いている。難病患者の疾患名は、「パーキンソン病関連疾患」「潰瘍性大腸炎」「全身性エリテマトーデス」などが多い。[11～13頁]

身体障害者手帳の1番目に記載された障害の種類は、「肢体不自由（上肢、下肢等）」が最も多く24.7%、「内部障害（心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸、肝機能、免疫の機能の障害）」（24.4%）もほぼ同じ割合である。次いで「聴覚障害」が16.5%、「視覚障害」が15.9%と続いている。施設入所者では、「肢体不自由（上肢、下肢等）」（37.8%）が多い。[12頁]

■介助・援助の状況について

身体障害者の61.1%、知的障害者の87.5%、精神障害者の49.6%、難病患者の33.5%は、ふだん何らかの介助・援助を受けている。最も長く介助・援助している人は、身体障害者、知的障害者、精神障害者では「父、母」、難病患者では「配偶者（夫または妻）」が最も多くそれぞれ4割～約7割を占めている。[16～17頁]

ふだん受けている介助・援助は、身体障害者では「外出」、知的障害者では「お金の管理」、精神障害者では「食事のしたく」、難病患者では「家事（調理、掃除、洗濯）」「外出」がそれぞれ最も多くあげられている。[17頁]

ふだんの生活の中で、「必要とする介助・援助は受けていると思う」と回答した人は、身体障害者が41.6%、知的障害者が71.8%、精神障害者が36.6%、難病患者が22.3%となっている。[22頁]

■日中の過ごし方について

日中の主な過ごし方は、身体障害者では「自宅にすることが多い」（38.9%）、知的障害者では「幼稚園や保育園、学校」（36.7%）、精神障害者では「自宅にすることが多い」（44.0%）、難病患者では「働いている」（41.9%）がそれぞれ最も多くなっている。[26頁]

現在働いている人は、身体障害者が19.7%、知的障害者が27.8%、精神障害者が31.3%、難病患者が41.9%となっている。[26頁]

なお、全ての区分で「幼稚園や保育園、学校などに通っている」の割合が前回より高くなっているが、その理由として今回の調査対象者の年齢構成の違いによるものが考えられる。[26頁]

■教育について

現在の通園・通学先は、身体障害者、知的障害者、精神障害者ともに「特別支援学校」が最も多くそれぞれ40%台を占めている。次いで身体障害者、精神障害者では「通常の学級」、知的障害者では「特別支援学級」が20%台となっている。[29頁]

通園・通学に際し充実してほしいことは、身体障害者、知的障害者では「夏休みなど長期休みの際の取組を充実してほしい」が最も多く、精神障害者では「先生・生徒の理解などが深まってほしい」が最も多くあげられている。[29頁]

■雇用・就労について

現在、働いている人の就労形態は、身体障害者では「会社・団体等の正規社員」（45.5%）、知的障害者では「就労移行支援・就労継続支援事業所」（44.9%）、精神障害者では「非正規社員」（34.6%）、難病患者では「会社・団体等の正規社員」（51.0%）がそれぞれ最も多くなっている。[30 頁]

1年間の就労収入は、身体障害者、精神障害者、難病患者ともに「100万円～300万円未満」が最も多くそれぞれ3割前後を占めているのに対し、知的障害者では20万円未満（「5万円未満」「5万円～20万円未満」の合計）が46.3%となっている。[36 頁]

働くために整っていることが大切だと思う環境は、身体障害者、知的障害者、精神障害者、施設入所者では「事業主や職場の人たちが、障害者雇用について十分理解していること」が最も多く4割～約6割を占め、難病患者では「健康状態にあわせた働き方ができること」が最も多く61.6%となっている。[51 頁]

■外出や社会参加の状況について

外出の際に困っていることは、身体障害者、難病患者では「歩道が狭く、放置自転車などの障害物が多いなど、歩道が歩きにくい」（それぞれ27.2%、19.7%）、知的障害者では「まわりの人と話すのがむずかしい」（33.1%）、精神障害者では「他人の視線が気になる」（21.7%）、施設入所者では「建物などに段差が多く、利用しにくい」（29.0%）がそれぞれ最も多くあげられている。[56 頁]

希望する活動に参加するために必要な支援は、身体障害者では「障害のある人に配慮した施設や設備があること」（32.3%）、知的障害者では「きちんと教えてくれる人がいること」（42.3%）、精神障害者では「活動についての情報が提供されること」（34.3%）、難病患者では「活動についての情報が提供されること」「難病の方に配慮した施設や設備があること」（ともに28.3%）、施設入所者では「手助けをしてくれる人がいること」（57.0%）がそれぞれ最も多くあげられている。[60 頁]

■健康状況や医療について

かかりつけ医が「いる」人は、身体障害者が84.8%、知的障害者が79.4%、また、精神障害者、難病患者のうち、現在「通院している」人は、精神障害者が91.9%、難病患者が93.1%となっている。[63 頁]

精神疾患、難病疾患の入院歴が「ある」人は、精神障害者が41.7%、難病患者が71.4%で、入院期間は、精神障害者、難病患者ともに“1年未満”（「3か月未満」「3か月～1年未満」の合計）がそれぞれ7割以上である。また、難病患者で通院する際に「付添いなどの介助が必要」が18.6%となっている。[64～66 頁]

健康管理や医療で困ったことや不便に感じたことは、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者ともに「特に困っていることはない」がそれぞれ4割を占めている中で、身体障害者では「休日・夜間の相談や治療をしてくれる医療機関が少ない」（12.0%）、知的障害者では「障害のために症状が正確に伝わらず、必要な治療が受けられない」（13.7%）、精神障害者、難病患者では「医療費の負担が大きい」（それぞれ16.1%、19.3%）が最も多くあげられている。[67 頁]

■相談や情報の入手について

悩みごとや心配ごとがあるときの家族や親せき以外の相談先は、身体障害者では「友人・知人」（31.4%）、知的障害者では「学校、職場」（26.6%）、精神障害者、難病患者では「病院・診療所」（それぞれ43.1%、34.1%）、施設入所者では「福祉施設」（64.0%）が最も多くあげられている。また、知的障害者では「総合福祉事務所」（21.4%）も多い。[71 頁]

福祉サービスなどの情報の入手先は、身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者では「ねりま区報」が最も多く4割前後を占めており、施設入所者では「学校、職場、施設」が最も多く39.0%となっている。また、精神障害者、難病患者では「病院・診療所」（それぞれ26.3%、21.4%）も多い。[76 頁]

身体障害者はコミュニケーションの際に「携帯のメール」(30.5%)、「パソコンのメール」(14.5%)を利用している人が多く、コミュニケーションや情報取得のために充実すべきことは、「パソコン・携帯メールによる情報提供を増やす」(24.4%)が最も多い。[82～83頁]

■福祉サービスについて

最近1年間に利用した福祉サービスは、身体障害者、難病患者では「福祉タクシー券の交付、自動車燃料費の助成等」(それぞれ29.7%、11.8%)、知的障害者では「児童発達支援・放課後等デイサービスなど」(23.4%)、精神障害者では「就労移行支援・就労継続支援・生活介護などの日中活動系サービス」(11.5%)が最も多い。[84頁]

必要だと思うサービスの利用状況は、身体障害者、知的障害者、精神障害者では「十分利用している」と「十分ではないが、ほぼ利用している」を合わせた“利用している”が、「あまり利用していない」と回答した人を上回っているのに対し、難病患者では“利用している”が、「あまり利用していない」を下回っている。必要だと思うサービスを「あまり利用していない」理由は、いずれの障害者も「どのようなサービスがあるかわからないから」が最も多く4～5割を占めている。[88頁、92頁]

今後も引き続き、あるいは新たに利用したいと思う福祉サービスは、身体障害者、難病患者では「福祉タクシー券の交付、自動車燃料費の助成等」(それぞれ41.6%、36.1%)、知的障害者では「短期入所(ショートステイ)・緊急一時保護」「移動支援・同行援護」(ともに34.3%)、精神障害者では「就労移行支援・就労継続支援・生活介護などの日中活動系サービス」(19.1%)が最も多くあげられている。[93頁]

■将来について

今後の日中の過ごし方は、身体障害者、精神障害者では「自宅で過ごしたい」(それぞれ29.7%、30.4%)、知的障害者では「学校に通いたい」(23.8%)、施設入所者では「今いる施設で過ごしたい」(63.0%)が最も多い。[101頁]

希望する暮らし方は、身体障害者、知的障害者、精神障害者ともに「家族と一緒に暮らしたい」が最も多く5～6割を占めている。「ひとりで暮らしたい」と回答した人は、身体障害者、知的障害者が1割前後を占めているのに対し、精神障害者では2割を超えており、また、知的障害者では「グループホーム・ケアホームで暮らしたい」が「家族と一緒に暮らしたい」に次いで多くなっている。施設入所者では「施設に入所したまま暮らしたい」(54.0%)が最も多くあげられているが、「家族と一緒に暮らしたい」も約2割を占めている。[105頁]

練馬区での定住意向は、「住み続けたい」が身体障害者は75.3%、知的障害者は65.7%、精神障害者は76.3%、難病患者は82.1%となっている。施設入所者では練馬区に「住みたい」が25.0%となっている。[111頁]

■災害対策について

最寄りの避難拠点の認知度は、身体障害者が75.6%、知的障害者が58.9%、精神障害者が70.5%、難病患者が79.8%となっている。最寄りの避難拠点を知っている人のうち、自力避難ができると思う人は、身体障害者が56.9%、知的障害者が38.4%、精神障害者が80.7%、難病患者が74.3%となっている。[113頁、115頁]

災害に備えて準備していることは、いずれの障害者でも「非常用の食糧や飲料水を準備している」が最も多く約4割～5割を占めている。[118頁]

災害に備えて、または災害時に必要な対策は、いずれの障害者でも「避難しやすい避難所を整備する」が最も多く約4割～約5割を占めている。次いで身体障害者、難病患者では「避難時に障害者用設備を配置する」、知的障害者、精神障害者では「避難時の支援体制、地域で助け合える体制を整備する」が多くなっている。[121頁]

■権利擁護について

障害があることで、差別や人権侵害を受けていると感じている（「いつも感じる」「たまに感じる」の合計）人の割合は、身体障害者が24.0%、知的障害者が41.2%、精神障害者が30.0%、難病患者が12.7%、施設入所者が14.0%となっている。また、地域で暮らす上で、障害に対して理解を得られていないと感じている人（「時々得られていないと感じる」「あまり得られていないと感じる」「まったく得られていないと感じる」の合計）の割合は、身体障害者が44.2%、知的障害者が56.9%、精神障害者が46.7%、難病患者が56.1%となっている。[125頁、129頁]

障害および障害者への区民の理解を深めるために必要なことは、身体障害者、知的障害者では「学校における福祉教育・人権教育を充実する」（34.2%、42.3%）、精神障害者では「精神疾患への理解を深めるための広報・啓発を充実する」（42.9%）、施設入所者では「福祉施設が地域住民との交流をすすめる」（40.0%）が最も多くあげられている。[134頁]

成年後見制度の認知度（「知っている」と回答した人）は、身体障害者が46.2%、知的障害者が45.6%、精神障害者が50.2%、難病患者が62.7%、施設入所者が32.0%となっているが、成年後見制度を「現在利用している」「今後利用したい」と回答した人は、身体障害者が9.3%、知的障害者が31.8%、精神障害者が14.6%、難病患者が6.4%、施設入所者が30.0%となっている。成年後見制度を「利用したいと思わない」理由は、いずれの障害種別においても「必要がない」が3～6割を占めている中で、身体障害者、精神障害者、難病患者では「制度のしくみがよくわからない」（それぞれ2割～約3割）、知的障害者、施設入所者では「費用負担が大きい」（それぞれ2～3割）が最も多い。

[137頁、139頁、141頁]

■障害者施策全般について

障害者施策を充実するために必要なことは、身体障害者では「障害者や高齢者にやさしい福祉のまちづくりを推進すること」（42.1%）、知的障害者、精神障害者では「障害のある人の働く場の確保や働き続けるための支援を充実すること」（それぞれ55.2%、50.7%）、施設入所者では「障害のある人とない人の交流をすすめる、お互いの理解を深めること」「本人だけでなく、家族も支える手助けを充分におこなうこと」（ともに37.0%）が最も多くあげられている。[144頁]

■介助・援助者の意向

介助・援助するにあたって困っていることは、身体障害者の介助・援助者では「長期的な外出ができない」（22.6%）、知的障害者、精神障害者の介助・援助者では「精神的な負担が大きい」（それぞれ31.3%、34.4%）が最も多くあげられている。難病患者の介助・援助者では「福祉サービス等の情報」（36.2%）が、支援が必要なこととして最も多くあげられている。[152頁]

将来、本人に暮らしてほしい場所は、いずれの障害の介助・援助者でも「現在の家族と一緒に暮らす」が最も多くなっている。[155頁]

施設入所者について、今後、地域で暮らすことが「条件が整えば可能だと思う」と回答した介助・援助者は38.0%で、地域での暮らし方は、「グループホーム・ケアホームで共同生活」が81.6%となっている。地域で暮らすために必要な支援や環境は、“地域で暮らすまでに”では「障害者向け公営住宅、グループホーム・ケアホームなどの住宅の充実」（71.1%），“地域で暮らし続けるために”では「介助者がいること」（76.3%）が最も多くあげられている。[158～159頁]